

令和元年（ネ）第2203号

控訴人

被控訴人



証 拠 説 明 書

令和元年7月24日

東京高等裁判所第5民事部 御中

控訴人訴訟代理人

弁護士 平 岩 敬 一

同 喜田村 洋 一

同 松 延 成 雄

同 水 谷 渉

同 芝 野 彰 一

同 平 岩 桃 子

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をいたします。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
丙90	「子宮頸がん」 と題する書面。 ウェブサイト	写し 2016年7月 13日	国立がん研究 センター	わが国の子宮頸がんの年間罹患 数及び死亡数

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
丙 9 1	子宮頸がんと HPVワクチンに関する最新 の知識と正しい理解のため に。ウェブサイト	2018年6 月21日	公益社団法人 日本産科婦人 科学会	①罹患数・死亡者数とも近年増加し、最近では20～40才代前半で特に増加していること（1～2頁）。 ②過去に1度でも性交渉の経験がある女性ならば誰もが感染するリスクがあり、性交渉の経験がある女性のうち50%～80%は、生涯で1度はHPVの感染機会があると推計されていること（4頁）。 ③初期に発見されれば、子宮頸部円錐切除術による子宮温存も可能であるが、早産のリスク等、将来の妊娠・出産に影響が出る可能性があり、日本では年間9000人を超える若い女性が、同手術を受けていること（6頁）。 ④HPVワクチン接種を公費助成による国のプログラムとして取り入れたオーストラリア・イギリス・米国・北欧などの国々では、標的とする型のHPVの感染率の劇的な減少が示されていること、接種率が90%に及ぶスコットランドでは、20代女性のHPV感染率は大幅に低下していること（8頁）。 ⑤わが国でも、新潟県で行われている新潟スタディでは、20～22才におけるHPV感染は、ワクチン接種者で感染率は有意に低く、ワクチンの有効性は90%と高い感染予防効果があることが示されたこと（10頁）。 大阪府で行われているOCEAN STUDYでも同様の結果であったこと（11頁）。 秋田県における20～24才女性の子宮頸がん検診データの解析では、HPVワクチン接種者の細胞診異常率は有意に減少していたこと。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
				宮城県における20～24才女性の子宮頸がん検診データの解析では、HPVワクチン接種者の細胞診異常率のみならず、高度な細胞診異常率及び組織診異常率も有意に減少していたこと(11頁)。 ⑥平成29年11月の厚労省のHPVワクチン効果に関する推計によると、子宮頸がん罹患者数の減少は、10万人あたり859～595人、死亡者数の減少は、10万人あたり209～144人であり、接種により多くの子宮頸がん患者や死亡の回避が期待できること(11頁)。 ⑦HPVワクチンは全世界で130ヵ国以上で販売され、2016年1月の時点で65ヵ国において国の予防接種プログラムが実施されていること(12頁)。 ⑧公費助成導入期の接種対象であった平成6～11年生まれの子のHPVワクチン接種率が70%程度であったのに対して、平成25年6月の接種の積極的勧奨中止により平成12年度以降生まれの女子では接種率が劇的に低下し、平成14年度以降生まれの女子では1%未満の接種率となっていること(12頁)。 ⑨将来の日本では、接種率が高かった世代においてはHPV感染や子宮頸がん罹患のリスクが低下する一方で、平成12年度以降に生まれた女子ではワクチン導入前世代と同程度のリスクに戻ってしまうことが推計されること(12頁)。 ⑩日本産科婦人科学会は、科学的見地に立って、子宮頸がんの予防戦略においてHPVワクチンと検診の両者は共に必須であると

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
				考え、これまでにHPVワクチン接種の積極的勧奨の再開を国に対して強く求める声明を4回にわたり発表してきたこと（17頁）。
丙92	「ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）接種推進に向けた関連学術団体の見解」と題する書面	写し 2016年4月18日	予防接種推進 専門協議会	①HPVワクチンが導入された2007年からの3～4年間で、子宮頸がん病変の発生率が約50%減少していることが複数の国々で報告されていること。 一方、国内では子宮頸がんによる死亡率が1995～2005年で3.4%増、2005年～2015年で5.9%増と予想され、増加傾向が加速していること。 ②国内において、約890万回接種のうち、副反応疑い報告が2584人（のべ接種回数の0.03%）であり、そのうちの約90%が回復または軽快し通院不要となっている。未回復の186人（のべ接種回数の0.002%）は、10万接種あたり2人にあたること。 ③フランス等の大規模な調査によると、報道等で問題となっていたCRPS（複合性局所疼痛症候群）、POTS（体位性起立性頻拍症候群）、自己免疫疾患の発生率は、HPVワクチン接種者と一般集団で差がみられないことが示されていること。 ④WHOのワクチンの安全性に関する諮問委員会（GACVS）が、2015年12月17日に「若い女性たちは、本来予防可能であるHPV関連がんの危険にさらされたままになっている。不十分なエビデンスに基づく政策決定は、安全かつ効果的なワクチン使用の欠如につながり、真の被害をもたらす可能性がある」と改めて意見を述べていること。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	
丙 9 3	「厚生労働科学研究成果データベース報告システム」 「概要版Web登録について」ウェブサイト	写し	2 0 1 8 年ころ	国立保健医療科学院図書館サービス室	①厚生労働科学研究による研究成果は、データベースにおいて広く一般に公開されていること ②研究代表者および研究分担者がインターネットによるWeb登録をすることになっていること。
丙 9 4	「名古屋子宮頸がん予防接種調査結果」ウェブサイト	写し	2 0 1 8 年 3 月 5 日	株式会社メディカルトリビュン	①名古屋子宮頸がん予防接種調査は、2 0 1 5 年 1 月 9 日、全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会愛知支部が、名古屋市長にHPVワクチン接種後症状の調査を要望したことから開始されたこと。 ②名古屋市在住の 1 4 ～ 2 1 才女性 7 万人超を対象にした大規模な全例調査であること。 ③HPVワクチン接種によるものとされた 2 4 症例とHPVワクチン接種には関連性がないこと。
丙 9 5	書籍「科学の方法」	原本	初版 1 9 5 8 年 6 月 1 7 日	中谷宇吉郎	科学とは、広い意味での再現可能の現象を、自然界から抜き出して、それを統計的に究明していく性質の学問であること。